



社会保険労務士法人柳澤会計Support Letter

トピックス！ 日経スマートワーク経営調査ランキング2022

【スマートワーク経営調査】11月4日（金）日経新聞引用

日本経済新聞社が2022年の「スマートワーク経営調査」を発表しました。「日経スマートワーク大賞」とは、日経新聞社が全上場企業および有力な非上場企業を対象に実施した「日経スマートワーク経営調査」の結果に基づき、外部審査委員会が「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」を総合的に審査し、次世代をリードするエクセレントカンパニーを選出するものです。

「スマートワーク経営調査」総合ランキング(五十音順)

引用：日経新聞	社名	人材活用力	イノベーション力	市場開拓力
★★★★★				
	アサヒグループホールディングス	S+	S++	S++
	伊藤忠商事	S+	S+	S++
	SCSK	S++	S+	S
	NEC	S+	S++	S+
	NTT	S++	S+	S+
	NTTドコモ	S+	S++	S+
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	S+	S++	S++
	オムロン	S+	S++	S++
	麒麟ホールディングス	S+	S++	S++
	KDDI	S+	S++	S++
	コニカミノルタ	S+	S++	S++
	サントリーホールディングス	S++	S+	S++
	資生堂	S+	S++	S++
	ソニーグループ	S++	S++	S++
	ソフトバンク	S++	S++	S++
	SOMPOホールディングス	S++	S++	S++
	ダイキン工業	S+	S++	S++
	DMG森精機	S+	S++	S++
	東京海上ホールディングス	S+	S++	S++
	富士フイルムホールディングス	S+	S++	S++
	三井住友フィナンシャルグループ	S++	S+	S+
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	S++	S+	S++
	村田製作所	S+	S++	S++
	リコー	S++	S++	S++
★★★★★				
	IHI	S	S++	S
	アフラック生命保険	S++	A+	A+
	イオン	S+	S+	S++
	ANAホールディングス	S	S	S+
	NTTコミュニケーションズ	S+	S	S
	NTTデータ	S	S	S+
	荏原	S+	S+	S
	カゴメ	S	S	S++
	カルビー	S+	A++	S++
	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	S+	A++	S++
	コマツ	S	S+	S
	サッポロホールディングス	S+	S	S+
	塩野義製薬	S	S++	S++
	シスメックス	S+	S+	A++
	Zホールディングス	S+	S	S++
	双日	S	S+	S+
	大成建設	S	S++	S++
	第一三共	S	S	S+
	大和証券グループ本社	S+	S+	A++
	帝人	S	S+	S
	電通グループ	S++	S	S+
	TOTO	S	S++	S++
	凸版印刷	S+	S+	S
	ニコン	S	S++	S++
	日清食品ホールディングス	S+	S++	S++
	野村総合研究所	S	S++	A++
	野村ホールディングス	S	A++	S++

日経スマートワーク大賞2022の受賞企業 引用：日経新聞		
賞名	企業	主な取り組み
大賞	ダイキン工業	産学連携などによる社外人材の活用で、生産性や品質の向上を推進
審査委員特別賞	アサヒグループホールディングス	拡張現実(AR)デバイスを用い、生産現場でリモート勤務を実現
人材活用力部門賞	SOMPOホールディングス	社員のスキル・キャリア開発に積極的。幹部候補の女性社員の支援も強化
イノベーション力部門賞	ソフトバンク	専門性の高い職種で外国人社員を登用。人工知能(AI)人材の育成にも積極的
市場開拓力部門賞	ソニーグループ	世界初のAI搭載イメージセンサーを商品化。社員のアイデアを事業化につなげる社内起業支援制度で成果
テクノロジー活用部門賞	東京海上ホールディングス	人工衛星データをいかし大規模水害の把握システムを構築。AIで入力作業を省力化

上場企業の中からの選出なので、「中小企業には到底できない、関係ない」と思われるかもしれませんが、大企業は社員の採用・定着、生産性向上、人材活用に懸命に取り組んでいて、その内容は参考になるものばかりです。

テレワークとオフィス勤務の併用が定着し、コミュニケーションづくりに重点を置く企業が増えました。対面コミュニケーションが減り、心理的サポートやエンゲージメント（仕事への熱意や意欲向上）への重要性をより認識するようになりました。

スマートウォッチを全員に配布し、社員自身で健康管理をしてもらったり、ダイエットを支援する企業、健康診断結果10年分をデジタル化するなど、健康経営への意識が高くなりました。

テレワーク前提の評価方式に変えた企業が前年比3倍となり、ジョブ型雇用の導入も並行して進めている割合が高くなりました。

男性の育休100%を掲げる企業、育休取得期間1カ月以上を目指す企業も増えています。高いパフォーマンスを発揮するためには、「社員やその家族の心身の健康が最も重要な基盤」と考えているからです。業務やデータ分析でAIの活用が当たり前となりつつあり、自社でのデジタル人材の育成、外部人材の登用が進み、イノベーション力が向上しています。



マンスリーピックアップ

スマートワーク大賞 ～ダイキン工業の取り組み～



スマートワーク大賞2022年を受賞したダイキン工業。受賞の秘訣はどこにあったのでしょうか。HPによると、同社は“世界で唯一、冷媒から機器開発、製造・販売、アフターサービスまでを自社で行う総合空調メーカー。「温度」「湿度」「気流」「空気清浄」という、空調の四要素を自在にコントロールすることで、地域や気候、文化ごとに異なるニーズにお応えしている、空気のスペシャリスト集団”と紹介されています。



ダイキン工業HP引用

ダイキン工業は、世界170カ国に製品を販売し、生産拠点は90カ所以上、2022年の売上高はなんと3兆円を超えます。海外売上高比率は全体の8割を占め、世界各地でバランスよく売り上げを伸ばしています。自社の強みを2つ挙げており、1つめは、空調4要素を追求することで世界をリードし続ける「空気の技術」です。2つめは、先端技術人材を自前育成する圧倒的な教育体制です。この、教育体制には、目を見張るものがあります。2017年12月に社内大学「ダイキン情報技術大学」を開校しました。入学は希望制で技術職として入社する新入社員約300人から約100人募り、出身学部は関係なく全員が同じ講義を受けます。受講生は業務を2年間免除され勉強に専念します。情報系大学院レベルの知識とスキルを身につけることが目標というもの、

すごいです。AIやIoTに関しては大学院修士レベルだそうです。社内大学をもつ企業は多くありますが、ほとんどの企業が仕事と勉強を両立させるスタイルです。2年間も「働かない社員を雇い勉強に専念させる」、すごいです！逆に言えば、それだけ競争に打ち勝つ人材が不足している、「育てる戦略」をとることで、この人材不足問題を克服し、さらにその人材を活用することでイノベーションを起こすことを目指しているのではないのでしょうか。

■東大と産学協創協定

東大とダイキンは人材交流を進め、頭脳、知恵、経験、人脈をシェア。「ダイキン東大ラボ」活動を推進しています。「ダイキンが今後10年で100億円を東大に拠出し、東大の学生や卒業生が設立したベンチャー企業を支援。100億円の拠出額は国内の産学連携では最大とみられ、ダイキンは空調ビジネスを超えた空気の新たな価値や新ビジネスの創出を狙う。(産経新聞引用)」

背景には空調機器の販売だけでは今後生き残れないという危機感があり、機器売りからソフトへのソリューションビジネスの転換の必要性からの取り組みと思われます。ダイキンの井上会長は「イノベーションを起こす技術者が不足しており、ベンチャー企業の活用が最短の道になる」とも語っています。

■多様な働き方の支援

フレックスタイム制や裁量労働制など、柔軟な勤務制度を導入。研究開発・事業運営の企画・立案・調査などの業務に「裁量労働制」を導入している。

■外国籍社員の採用

2022年3月末現在、ダイキン工業で働く外国籍社員は100人。

■ベテラン層の再雇用

希望すれば70歳まで働き続けることができる再雇用制度を導入している。

ダイキン工業は空調事業一本に集中し、経営の効率化を図っていますが、将来の危機感から人材教育に力を注ぎ、イノベーションを生み出す土壌を作っているのではないのでしょうか。



華やかなイルミネーションやライトアップが街を彩る季節となりました。クリスマスや忘年会、年末年始の帰省など移動や会食の機会が増えるシーズンを迎えますが、今年はコロナウイルスとインフルエンザの同時流行の可能性が懸念されていて、注意喚起を促すニュースが増えました。しかも、同時感染の「フルロナ（インフルとコロナの造語）」患者がすでに確認されているそうです。もう一度、基本的な感染対策やワクチン接種、体調不良時に備えて必要な物の備蓄や相談先の確認などしておく冷静に対処できそうです。また、緊張感を持ちつつも、日々を楽しく過ごし免疫を上げていきたいものです。今年も大変お世話になりました。皆様が穏やかな年末年始をお迎えになれます事をお祈りしております。(折井)

